

東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型
 東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型
 追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

商品概要・特色

商品概要	
商品分類	追加型投信／国内／株式
投資対象	「東京再開発マザーファンド」への投資を通じて、東京再開発関連ビジネスを行なう企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券を主要投資対象とします。
設定日	2014年1月16日
信託期間	2014年1月16日～2024年5月27日まで
決算日	年2回。原則、毎年5月25日および11月25日（休業日の場合は翌営業日）。

通貨選択型の特色	
米ドルコース	原則として円売り、米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果を追求します。
ユーロコース	原則として円売り、ユーロ買いの為替取引を行なうことで、ユーロへの投資効果を追求します。

各ファンドの現状・運用実績

基準日	米ドルコース	ユーロコース	
2019年1月31日			
基準価額	7,998 円	7,668 円	
前月比	+202 円	+207 円	
純資産総額	0.23 億円	0.05 億円	
前月比	+0.01 億円	0.00 億円	
期間収益	1 カ月	2.6%	2.8%
	3 カ月	-4.0%	-3.8%
	6 カ月	-14.6%	-15.9%
	1 年	-22.4%	-28.4%
	設定来	6.6%	-17.1%

※ファンドの期間収益は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

資産構成

	米ドルコース	ユーロコース
東京再開発マザーファンド	97.8%	99.1%
現金・その他	2.2%	0.9%
合計	100.0%	100.0%

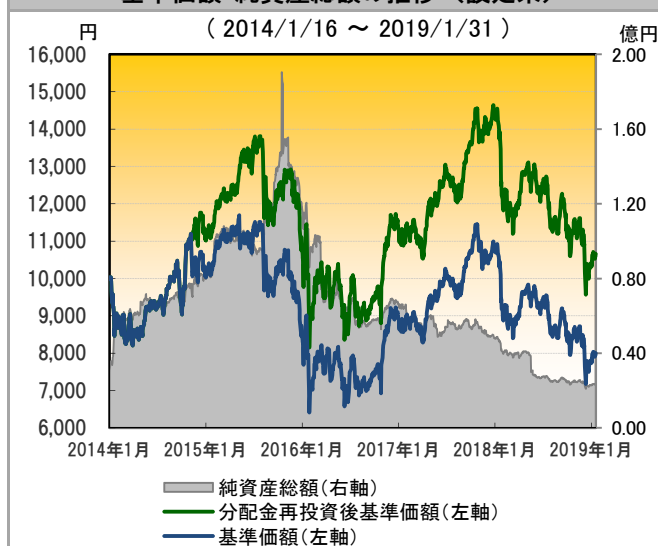
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

分配金実績

	米ドルコース	ユーロコース
第1期～第5期	2,600 円	600 円
第6期	2016年11月25日	0 円
第7期	2017年5月25日	0 円
第8期	2017年11月27日	500 円
第9期	2018年5月25日	0 円
第10期	2018年11月26日	0 円
合計	3,100 円	800 円

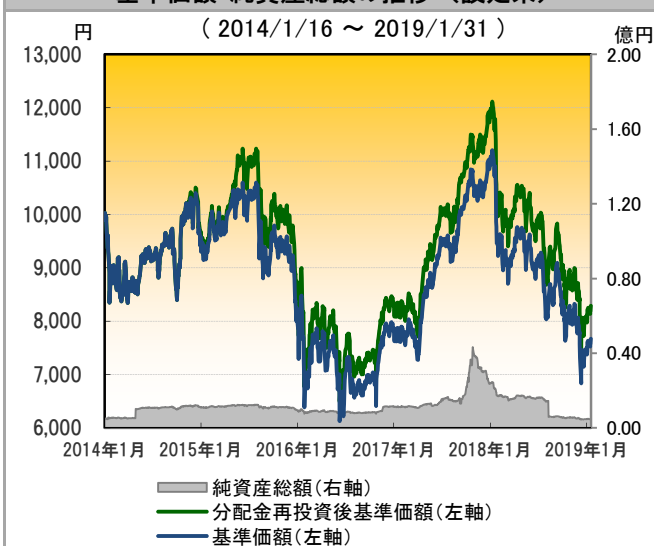
「東京再開発ファンド 米ドルコース」(通貨選択型)

基準価額・純資産総額の推移（設定来）



「東京再開発ファンド ユーロコース」(通貨選択型)

基準価額・純資産総額の推移（設定来）

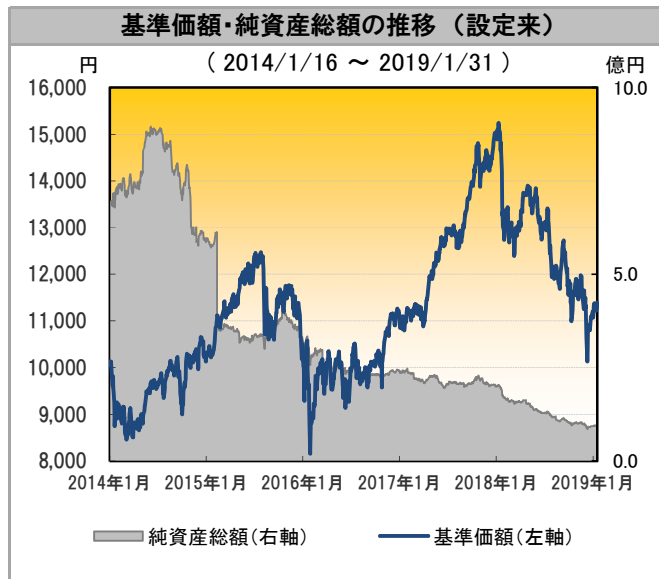


記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型
 東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型
 追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

東京再開発マザーファンド



基準日	2019年1月31日
基準価額	11,397 円
前月比	486 円
純資産総額	0.95 億円
前月比	+0.03 億円

1 カ月	4.5%
3 カ月	-0.5%
6 カ月	-13.4%
1 年	-22.2%
設定来	14.0%

国内株式	98.9%
現金・その他	1.1%
合計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

23

業種	組入比率
建設業	57.7%
陸運業	12.6%
不動産業	12.4%
ガラス・土石製品	7.1%
電気機器	5.3%
金属製品	2.5%
非鉄金属	2.4%
合計	100.0%

※ 業種は東証33業種分類に準拠しています。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

銘柄名	業種	組入比率
大成建設	建設業	9.7%
大和ハウス	建設業	9.3%
熊谷組	建設業	9.0%
鹿島建設	建設業	8.9%
太平洋セメント	ガラス・土石製品	7.0%
東日本旅客鉄道	陸運業	6.4%
東急不動産HD	不動産業	6.3%
西武ホールディングス	陸運業	6.1%
京三製作所	電気機器	5.2%
関電工	建設業	4.8%

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型

東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型

追加型投信／国内／株式

Capital Asset
Management

市況コメント

■ 国内株式市場の動向

■ 日本株式市場

1月の日本株式市場は、米利上げ観測が後退したことや米中通商協議に対する楽観的な見方が強まったことを好感して、堅調な展開となりました。その後も米国株式市場が上昇を続けたことや年初急騰していた円相場も軟化して円安傾向が強まったことも支援材料となり、月末まで底堅い推移が続きました。日本の代表的な株価指数であるTOPIXの月末終値は、前月末比4.91%上昇し、1,567.49ポイントとなりました。

■ 運用状況

マザーファンドの月間騰落率はプラスとなりました。日本株式市場が上昇する中で、ファンドに組み入れている銘柄の株価が上昇したことがファンドのパフォーマンスのプラス要因となりました。

■ 今後の見通し・運用方針

米中貿易戦争や中国の景気減速懸念など弱材料が依然残っておりますが、国内企業の業績が概ね良好であることから、中長期的にみると日本株式市場への影響は限定的であると予想しております。足元の東京再開発関連銘柄については、都心でのオフィスビルの再開発案件は引き続き高水準にあり、住宅建設についても利便性が重視された首都圏近郊物件への需要も高いことから東京再開発関連銘柄の業績は期待できるとみています。

リスク要因として、米中通商協議の行方、英国のEU離脱問題など欧州の政治問題や中東情勢などには、引き続き注意が必要です。

今後の運用方針としては、海外のリスク要因を注視しつつも、今後の東京再開発の本格化を見込み、好業績が期待される建設業セクターの銘柄を中心に組み入れを行います。

■ 為替市場の動向

○米ドル：1月末108.96円（前月末比1.84%米ドル安／円高）

米ドル円相場は、米国株式市場が下落して始まったことを受けて安全資産とみなされている円に資金が流入し、円の大幅上昇で始まりました。ほどなく米株市場が上昇に転じ、これをきっかけとして米ドルも反発、月中旬までは米ドルの堅調推移となりました。月末にかけては、米FOMCを控えて利益確定の米ドル売りが優勢となり円が幾分値を戻しました。米ドル円相場は、前月末比1.84%米ドル安／円高の108.96円で月末を迎えました。

○ユーロ：1月末125.15円（前月末比1.46%ユーロ安／円高）

ユーロ円相場は、市場参加者がリスクオフ姿勢を強めていたことから円買い圧力が強まり円急騰で始まりました。その後は株式市場が上昇に転じたことを背景にユーロが買い戻される展開となりました。月中旬から月末にかけては、英国下院でのEU離脱案否決や欧州景気減速懸念などのユーロ弱材料と株式市場の堅調推移といった強材料が交錯するなかボックス圏での推移となりました。当月末のユーロ円相場は、前月末比1.46%のユーロ安／円高の125.15円となりました。

東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型
 東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型
 追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

株式市場・為替市場の推移



出所:ブルームバーグのデータをもとにキャピタル アセットマネジメントが加工して作成



出所: 投資信託協会



出所: 投資信託協会

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型
東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型
追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

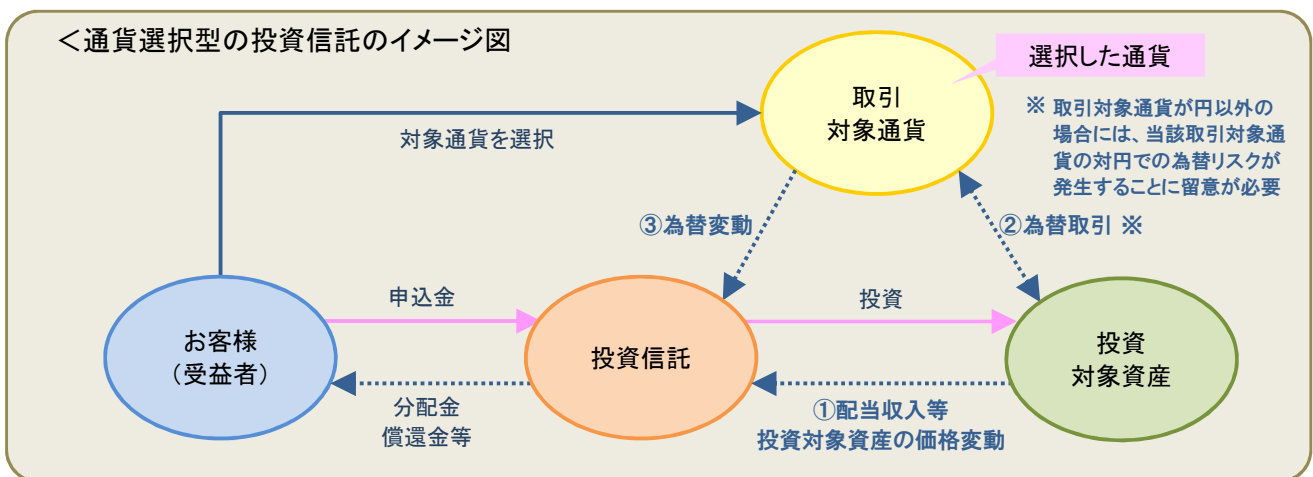
➤ ファンドの運用について

- 東京再開発関連ビジネスを行なう企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式 および株式関連証券への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
 - トップダウン分析では、マクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
 - ボトムアップ分析では、国内外の主要金融機関の貸借対照表、損益計算書などの財務諸表分析やその他情報等を参考に、してその金融機関が発行する証券への投資可否判断を行ないます。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

➤ 通貨選択型ファンドの収益/損失に関するご説明

通貨選択型の投資信託の収益源として以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



収益の源泉 = ① ② ③

① ② ③

① ② ③

収益を得られるケース	投資対象の市況の好転 (株価の上昇等*) ↑ 投資対象資産(株式等)の 価格の上昇	取引対象通貨の短期金利が投資対象 資産の通貨の短期金利を上回る ↑ プレミアム(金利差相当分 の収益)の発生	取引対象通貨が対円で上昇(円安) ↑ 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	↓ 投資対象資産(株式等)の 価格の下落 投資対象資産の市況の悪化 (株価の下落、発行体の 信用状況の悪化等*)	↓ コスト(金利差相当分 の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利が投資対象 資産の通貨の短期金利を下回る	↓ 為替差損の発生 取引対象通貨が対円で下落(円高)

※ 投資対象資産の価格の上昇/下落の要因は、資産の種類(債券、株式、不動産等)により異なります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型
東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型
追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

✦ ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、外国為替取引を行いません。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。
資金移動に係るリスク	当ファンドの投資対象国政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型
 東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型
 追加型投信／国内／株式

Capital Asset Management

👉 お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料: 申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24% (税抜3.0%)**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

■信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.3%**

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率**1.674% (税抜1.55%)**

■その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1.当ファンドは、「東京再開発マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、実質的に東京再開発関連ビジネスを行なう企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。**第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

👉 委託会社その他関係法人の概要

■委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協同一般社団法人 日本投資顧問業	協会一般社団法人 先物取引業	取引一般社団法人 金融商品
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	○			○
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。

記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。